

# 経済自由化とシリアの伝統経済

黒田美代子

## I

自由化とは一般に、経済における市場の役割の強化であると要約することができるであろう。その内容は概略次の事項にまとめることができる。つまり民営化、非国有化、規制の緩和、市場への政府の非介入であり、端的にいえば市場化なのである。

ところで1980年代以降、主要先進諸国において極めて特徴的であった経済政策は、いわゆる「小さな政府」を志向する「市場化」であった。年代順に追ってみると1979年に誕生した英国のサッチャー政権のサッチャーリズム、1981年の米、レーガン政権のレーガノミックス、1982年西独、コール政権の誕生、同年日本、中曽根政権の中曽根民活、1985年ソ連、ゴルバチョフ政権のペレストロイカ、いずれも1980年代前半に登場したこれらの政権が推し進めた経済政策は、自由化である。そしてこの世界的に展開されてきた〈市場化〉の動きは、ベルリンの〈壁〉崩壊に象徴されるように東西世界を隔ててきた有形無形の壁そのものの崩壊と密接に関連している。また壁の崩壊は、誕生後約200年の国民国家の終焉の始まりの反映でもあり、国境による囲い込みの役割を果たしてきた壁の役割の変更という、一種の思想的殻変動ともいえるものである。ボーダーレス時代の到来

が、ボーダーレス・エコノミー時代の到来と呼応していることは、先に指摘した世界的に展開されてきた〈市場化〉の動きとの密接な連動により明らかであろう。

1980年代を通じて、東西ともに経済政策の基本的スタンスを左右する〈政府〉－〈市場〉関係に急激な変化が現れ、従来の〈混合経済〉システムに大きな修正が加えられてきたが、途上国においてもこの傾向は進行している。

1963年以来バアス社会主義政権の下にあるシリアは、社会主義的計画経済を採用し国民経済をコントロールしてきた。シリアが、独立した国民国家として誕生するに至る過程で、進行した経済の停滞を挽回し、開発を促す工業化を推し進めるために、国家による基本的な産業整備、および資本蓄積と資本集中を行う計画経済を採用したことは<sup>1)</sup>、他の途上国と同様に限られた選択肢であったといえるであろう。

シリアでは、独立後すでに1950年代に銀行部門の国営化がおこなわれており（中央銀行創設1956年）、1965年には大規模産業が国有化された<sup>2)</sup>。1966年から1969年の間に、海外貿易の主要部分は国有化され、かつ経済の全部門において国営会社が創設され、政府の参加が増大した。したがって公的部門は決定的に経済的重要性を持つこととなった<sup>3)</sup>。このように公的部門が経済的にきわめて重要な地位を占めるようになったとはいえ、私的部門もある分野では依然として重要な役割を演じ続けていた。1970年に開始された政府の自由化政策を受けて、私的部門は特にその伸張に拍車がかかった。とりわけ小売、観光、現物取引、不動産業に関しては、私的部門がほぼ独占的地位を占めるに至っている。1960年代に始まった国営化は主として工業部門に対して行われたため、私的部門は依然としてその活力を保持し続けていたのである。今日では私的部門は一定の繁栄を示しており、大小共に企業家は彼らのビジネスが有望であると感じている。また商人も職人もきわめて慎重に事業を進めており、利益の増大を期待してい

る<sup>4)</sup>。

ところで本来、「資本主義社会においては、経済における政府の役割はつねに第2次的なものである」<sup>5)</sup>といわれる。しかしながら1930年代以降、一般的に経済面に対して政府の積極的介入が進行するという事態が顕著になってきた。ケインズ流の効率的な社会組織を構築するために、資本主義の〈賢明な管理〉を目指して、〈混合経済〉システムへの道が切り開かれたのである。したがって資本主義諸国においては、1970年代に至るまで〈大きな政府〉による〈市場〉介入という経済政策が一般化した。〈管理通貨制度〉にもとづく国民経済単位での〈マクロ需要管理〉の方法を確立し、〈混合経済〉システムへの道を準備したケインズの理論は、〈国民国家〉の理念と密接にリンクして、主要各国の〈大きな政府〉への道を切り開いたのである<sup>6)</sup>。ところが国際場裡において近年とみに顕著となってきたさまざまな現象、例えば南北問題、企業活動の多国籍的展開、あるいは国際通貨、国際金融循環面における新たなルールの登場といった現象によって、国民国家に基礎をおく国民経済の領域空間は各国においてその統一性を失い、産業の脱局地化が促進されつつあるのが現状である。

多国籍企業および多国籍銀行のすべての出身国、ならびにほとんどの受入国はそれらの諸活動の展開に対してきわめて前向きな態度を取っている。例えば多くの途上国は、自国への対外直接投資が、開発にとりかけがえのない原動力であるという考えから、積極的に多国籍企業を歓迎し、その誘致の促進に努めている。発達した諸国からの投資の誘致に際しては、一定期間の課税免除あるいは緩和、関税免除に始まり、受入側からの有利な投資貸付、インフラストラクチャー費用の負担といった恩恵的措置が取られるのが一般であり、それが地元企業に適用される援助を上回ることがしばしばである<sup>7)</sup>。他方多国籍企業の出身国は、国際競争の名のもとに自国の多国籍企業の育成、強化に努めている。これら諸国は国策として、政府の莫大な金融援助(補助金、貸付援助、免税措置)をてこにして、企業

のグループ化を促進してきた<sup>8)</sup>。

ところで多国籍企業にとって特徴的なことは、それが生産単位を海外に進出させているため、その構成単位は国民国家の内と外の双方に存在することになり、したがって二重のアイデンティティを持つという点にある。つまり多国籍企業の経済空間は、国民国家に基礎をおく国民経済空間と重なる部分とそうでない部分を持つため、境界線で仕切られた国境を大幅に形骸化するという結果をもたらしているのである。ネーションという政治的空間は具体的な経済的空間ともはや一致せず、遊離してしまったために、国民国家の輪郭は不明瞭となり、経済活動に対する国家の統制力は急速に弱体化せざるをえなくなっている。資本の国際化現象は、国家主権の行使のおよぶ民族的基盤に、資本がもはや依存していないことを示唆するものである。つまり諸国は単なる領土と化し、これまでその領土に依拠していた資本は今や、これら諸国政府が管理統制上設けた諸々の制約を乗り越えて、自らを拡大再生産しているのである。1980年代以降の大々的な自由化政策の背後に、このような事態が存在していることは看過されてはならない。

多国籍企業の発展が強力な外国資本の浸透と民族系企業の多国籍化とを通じて行われていること、ならびに生産、資本の循環が大規模に国際化されているといった周囲の状況を前にして、経済的自由主義の論理にのっとりて発展を試みる以外にいかなる道が残されているであろうか。かつて20年代に〈自由放任の終わり〉<sup>9)</sup>が世界史的文脈の中で定着したように、今や強力な多国籍企業の出現は必然的になんらかの〈経済的自由化〉を要請しているのである。アダム・スミスは『国富論』の中で次のように指摘している。「もしもあらゆる諸国が輸入と輸出の気高い自由体制に従うようなことがあれば、一大大陸を分割しあっている諸国は、この点から見れば、一大帝国の多くのプロヴァンスに相似するに相違ない。」<sup>10)</sup>

これまでのところ経済的自由は、もっぱら〈計画〉、あるいは〈統制〉と

対置されて考察されてきたきらいがある。このような態度は、西欧において過去数世紀にわたり優勢であった歴史的発展段階論の踏襲にすぎず、あまりにも単純な見解であるといえないであろうか<sup>11)</sup>。

ここで自由化の〈自由〉、より正確には経済的自由化の〈自由〉とは、西欧モダニストの純粹な経済分析の理論、あるいは思考法に対応する、もしくはそれと同一のものと理解されうるか否かが問われるべきであろう<sup>12)</sup>。

経済活動が世界のあらゆる地域、文化圏で行われてきたことはあえて指摘するまでもない。長い歴史的過程において人々は、生存のためのみならず発展を目指して、膨大な知識を蓄積し、さまざまな制度化を行ってきた。第3世界は今や、強力な国際化という不均衡的同一化の潮流を前にして、むしろ自分達の先人が嘗々と培ってきた伝統的な価値をこそ、発展のための礎として積極的に活用すべき時期にきているのではあるまいか。そのためには既存の枠組みの中での経済分析の手法を破りきるような理論的努力が必要であろう。

資本主義下における経済自由化は、基本的に〈自由な競争〉を前提として行われることを意味している。その際競争相手が同じスタートラインに立つことが含意されている故にこそ、競争の意味がある。ところで強者と弱者の格差が深まりつつある現状を一べつするならば、経済自由化ということが実際第3世界をいかなる状況におくことになるかは明白であるといえよう<sup>13)</sup>。とりわけ中東に視点を限ってみても、そこに近代化に成功した例が一つも見あたらない事実は、この種の自由化が、弱肉強食とあい通ずるものであることを示唆してはいないであろうか。〈自由化〉とは、まさに新植民地主義の一形態に他ならないと主張する第3世界の知識人の声は、経済的自由化が実際には後発の諸国、つまり弱者にとって意味するところを鋭くついている。また自由化による経済発展が、それだけではいかに絵に描いた餅にすぎないかという点は、次のような事実からも明らかであろう。

## II

先に自由化の世界的潮流をグローバルな視点から概括したが、ここで発展途上国であるいわゆる第3世界の一部を形成する中東諸国、とりわけシリアに焦点をあてながら現在進行中の自由化の諸相について考察してみよう。

すでに18世紀頃より衰退の道を辿っていたオスマーン帝国は、第1次大戦によって崩壊し<sup>14)</sup>、それまで多かれ少なかれ統一体として中央権力の下にあった諸地域は、その大半が植民地化された。その後の経緯に明らかのように、かつての帝国は植民地勢力からの独立をかちえたものの、それはかつての諸支配地が個々バラバラに国民国家を形成するという代償を支払うことによって獲得されたのである。その影響は、とりわけシリアの場合には顕著であった。それまでシリアはオスマーン帝国の一地域として、帝国内の経済の一翼を担っており、その一環として独自の役割を演じていた<sup>15)</sup>。例えばその経済は、帝国の他の地域のそれと有機的なつながりをもって成り立ってきたが、国民国家として誕生するとともにその関連が絶たれてしまったのである<sup>16)</sup>。その結果としてアンバランスな経済的状况に直面せざるをえなかったシリアが選んだ道は、バアス社会主義であった。実際に採用している諸政策、ならびにその綱領から明らかのように、シリアは大規模産業、外国貿易の国有化等に見られる統制経済を行う一方で、一定限度ではあるが農民の土地私有および中・小の私企業の存在を認めるといった政策をとっており、1970年以降には徐々にではあるが自由化を行っている。したがってそこでは共産主義でもなく資本主義でもない第3の道<sup>17)</sup>、つまり統制と自由の混合経済が進行中なのである。

第3世界における自由化の要求には、2つのアспектがある。第1は、自国の経済発展を行うという大義名分の下に、慢性的な貧困にあえぐ大多数の民衆の不満をかわすために経済の自由化を行うといった、消極的なア

スペクトである<sup>18)</sup>。第2は、将来の経済発展の基礎を確立するための財源の確保という目的から、自由化を採用するという積極的なアспектである。

すでに指摘したように、発展途上国は当初から先進諸国と対等の立場で、資本主義の原則の下での自由競争に参加することはできない。これらの国々は、自分たちの手持ちのものを最大限に活用しない限り、競争に勝利する可能性など少しもないのである。後発国の一つであるシリアは、まず工業化を推進するために基本的な資本蓄積を余儀なくされた。発展途上国はこの目的の達成のためには強硬的な手段を採用せざるをえない。この段階においては、政府による統制という手段を介して経済活動の強力な集中化をはかることは、きわめて有効であると同時に、必要なのである。さもない場合、外国への依存を強めるだけの結果しかもたらさないような、莫大な融資導入を計る以外に道はないであろう。この種の集中化はさらに、産業振興のための基本計画、あるいはインフラストラクチャーの整備に必要な情報や知識の獲得に要する、費用の削減にも役立つのである。

ところで工業化や民衆の基礎的な生活条件が一定の段階にまで達すると、内外双方の原因により、民活化が要求されるようになる。内的には、経済的な総力を増強、充実させる策として、可能な限り国民の知恵、エネルギーを活用する道が模索される。ただし自由化への移行を採用した途上国の多くは<sup>19)</sup>、実際にはきわめて困難な状況におかれているのが現状である。なぜならばしばしば自由化が、十分な準備と慎重さを欠いて行われるため、えてして民衆が公益について考える以前に私的な利益のみを追求するといった態度に走りがちだからである。自由化の問題を資力のエネルギーの流れとしてみた場合、それを受け入れる側は1国であるが、それを送り込む側は世界的な規模のものであり、このような観点からしても準備はし過ぎることがないのである。外的な原因としては、自由化はもはや世界的な潮流であり、いかなる国といえども完全に世界から孤立して発展を成就することは、ほとんど不可能であることがあげられよう<sup>20)</sup>。外側からの

圧力は、先にあげたような理由から、多くの場合に途上国に不利に作用する。しかしそれも避け難い現実なのである。このように検討してみると、途上国にとっては、統制と自由が共存しうるような混合経済以外に道は残されていないことが明らかであろう。

ところで具体的にシリアの場合を検討してみると、この国は依然として経済的独立のたづなをしっかりと握っているように思われる。確かにこの国も多くの問題を抱えているが、後述するように、その経済的状況は悲観的なものではない。社会主義を標榜しているシリアは、確かに公的部門に大きな比重を置いているが、効果的な自由化にのりだすのに十分な余裕を持っているのである。

ここで再び、自由化の問題について検討することにしよう。すでに述べたように、程度の相違はあれ、自由化の方向は不可避のもののように思われる。しかしその際には、公的部門の強化によって国民的統一を保つことに努力している国は、重大な問題に直面せざるをえない。このような国にとって、私的部門の活性化は、公的部門に依存する政治的安定の障害となりかねないからである。このような状況を前にしては、とりわけ次のような問いを投げかける必要があるであろう。それは誰のための自由化なのか、またいかなる自由化なのかという問いである。

第1の問いに対する答えは明白であろう。第3世界における開発は、なによりもまず民衆の社会生活の改善、安定に主眼がおかれなければならない。つまり自由化は、一般民衆の基本的必要を充し、彼らの経済的安定と社会的福祉の保護を目的とするものなのである。それはさらに、基本的な物資の生産能力を強化し、社会生活の改善に貢献すると同時に、経済的機会の均等配分を実現しうるようなサービスを提供すべきなのである<sup>21)</sup>。しかしながら現実には、さまざまな国において、一般民衆の基本的必要に応えるためというより、目先の消費文明化への欲望に引きずられて本末転倒の事態に曝される結果に陥っている。必要充足型から欲望充足型への時

期尚早な転換をもたらす主要な原因は、多国籍企業の活動である。自己の利益追求を至上のものとする多国籍企業の本性は、しばしば途上国が追求する集団の利益に矛盾するような行動をとる。この矛盾が蓄積されて、途上国にゆがんだ経済発展をもたらすのである。この点で、正確な対応策を持たずに多国籍企業と関わりを持つことは危険なことであろう。なぜならば多国籍企業は、諸国間の賃金率、利子率、インフレ率、発展の度合、部門別特化、政治制度、税制、文化、地理的状况等につわるさまざまな格差を有効に活用、再生産し、それに基づく利益の追求を養分としているからである。

途上国が経済的停滞を打破するために、活性化の呼び水として自由化を求める際には、どのような自由化が必要とされているのであろうか。この場合自由化は発展を目指すためのものであるから、その目的達成に資するようなもの、つまり限定的な自由化であるということが条件となるはずである。経済発展を促すための自由化が成功するか否かは、つまるところこの自由化そのものが計画経済の一部にとどまる限りにおいてであるといえよう。

そもそも現在問題とされている自由化は、国民経済に基礎をおくものである。したがって一々の国がこれまでまがりなりにも追求してきた自律経済政策の一環としてみた場合、自律と自由化は矛盾せざるをえないことになる。なぜならば一方で経済発展を基礎とする自律を求めながら、他方で自由化による発展の阻害、つまり強者への依存という事態をもたらすからである。この観点がラディカルに過ぎるとするならば、少なくとも自由化は、そもそも脆弱な経済基盤の上にアンバランスな経済活動を助長することになる、といいうるのであろう。この際このようなマイナス要因をプラスに転化させようのは、結局なんらかの計画経済システムなのである。

ここで以上の分析の妥当性を示す一つのよすがとして、エジプトのインフィターフ政策の経緯を一べつしてみよう。インフィターフは、互いに密

接な関わりを持つ2つの過程を通して行われた。第1は、経済の公的部門から私的部門へのバランスの移行という、国家社会主義路線からの急速かつ大幅な転換である<sup>22)</sup>。第2にインフィターフは、外国、とりわけ西側の投資、西側企業への門戸解放を意図するものであった<sup>23)</sup>。欧米をはじめ先進諸国からの投資を期待して、政府は免税措置等を含む大幅な保障を打ち出したが、期待に反して外国私的資本の誘致はきわめて限られたものでしかなかった。むしろ諸外国政府および国際機関からの援助が大半を占めた<sup>24)</sup>、これらの援助金は武器購入、インフラストラクチャーの整備といった大型資金を食いつぶす出費に当てられたのである<sup>25)</sup>。輸入に対する関税減免措置は、競争力の弱い国内産業を圧迫し、結果として第3世界に共通してみられる現象をもたらした。つまり消費物資は国内生産でまかなうが、高度な技術を要する製品は輸入に依存するといった事態を一段と促進させたのである<sup>26)</sup>。インフィターフはまた農業部門にも深刻な影響を与えた。農業自給率は、強度な経済悪化により度々国家破産の宣言を受けたナセル政権下におけるより大幅に下回り、恒常的な農産物の大量輸入依存という体質が作り出された<sup>27)</sup>。この事態を、オスマーン帝国がその衰退期に、帝国内の経済活動に関する大幅な優遇措置をヨーロッパ諸国に許した結果、国内経済に深刻な打撃を与え、疲弊させた歴史の再現とみるのは皮肉にすぎようか。

さらにインフィターフ政策は、その一環として海外、とりわけ湾岸産油国への労働力輸出を促進し、同時に外貨の収入増を計るために海外からの送金に対する特別措置を講じている。外貨不足に悩むエジプトにとり、海外からの送金は政府の主要な財源となっているのである。政府の奨励策に支えられて海外への出稼ぎは年々増大し、1979年度の送金額は50億ドルに達している。しかしこの労働力流出という事態は、有能で高い資質をもつ労働力が大量に海外に流出した結果、国内の経済に深刻な傷跡を残しているのである。

海外からのさまざまなチャネルを通じての資金流入は、事実名目上の成長率を上昇させてはいるが、成長は各セクターで均衡していた訳ではない。急成長は、とりわけ政府のサービス部門に著しかった。例えば76年の公務員数は、全労働力の13%に達している。さらに他のセクターでは、海外からの送金とあいまって私的部門に対する規制緩和により、消費財産業が大幅に伸びている。外貨不足に悩む政府の奨励策で海外からもたらされた送金は、その大部分が不動産と耐久消費財の購入に使われているのである<sup>28)</sup>。

インフレーターが、急激な経済的变化の一時期をもたらしたことに疑いはない。しかしそれは決して基本的に重要な構造変化をもたらした訳ではなく<sup>29)</sup>、単に指数の上での成長期を現出させたにすぎないのである。街中に外国製品、贅沢品が満ちあふれはしたが、一般民衆の必要とする物資はインフレによって高騰するばかりである。低価格での必需品の供給はなおざりにされたため、貧富の格差は拡大される一方なのである。

エジプトの自由化の経験は、多かれ少なかれ途上国の他の諸国にも共通している。この例からみても、自由化が計画経済に対立するかたちで行われる場合、途上国が目指している自律政策と矛盾するであろうことは明白である<sup>30)</sup>。

### III

1963年に誕生したバース社会主義政権は、社会主義的経済システムを採用する一方、現存する産業および商業の私的部門を奨励するといういわば両極政策をとってきた。1970年に現アサド政権が誕生するまで、振子の動きは時に一方に傾き、次いで他方に揺れ戻るといった経過を辿った。しかしアサド政権の誕生により、それまでの厳しい政府統制政策は緩和され、

経済発展に対するよりプラグマティックなアプローチが試みられるようになったのである。それまで10年以上にわたり低成長を続け、停滞と後退を余儀なくされていたシリア経済は、アサド政権が採用した自由化政策により徐々に回復へと向かっていた。このように発展へのペースを掴みかけていた時に勃発したのが、1973年の10月戦争である。イスラエル軍の爆撃により国内の主要な産業施設は徹底的に破壊され、その損害は実に8億ドルに及んでいるのである。これに続く数年間、政府は経済の復興、発展を主要な目標としてさらに自由化を促進している。湾岸産油国からの財政援助と、好天候に恵まれての高い農業生産、さらに石油収入の増加といった好条件に恵まれて、シリア経済は著しい成長率を示した。

これに続く1977年から1981年にかけての4年間も、同様に経済成長の傾向を示し続けているが、国内総生産の平均成長率は以前の時期の半分にも達していない。そしてこれ以降は、悪天候および内的<sup>31)</sup>、外的双方の財政的圧迫により、経済は悪化の一途を辿ることになる。例えば灌漑、ダム等の基本的施設が弱体であり、十分に機能しないという欠点を抱えているため、シリアの農業生産は年々の天候に著しく左右される傾向を持っているのである。またこの時期シリアは、80年代の第2次石油ショック以降の世界的な石油価格の値崩れの結果、財政援助を縮小されて深刻な外貨不足に直面したのである。

このような危機的な状況をもたらした原因は依然として未解決であるが、シリア経済の今後の動向はむしろ基本的には、これ以外の外的要因に大きく依存しているといえよう。拡張主義を生存の基盤としているイスラエルと国境を接するシリアは、これまでフロント・ライン・ステートとして、その軍備に膨大な資金を割かざるをえなかった。例えば1986年度予算では、56パーセントが軍事費に当てられているのである。しかし1987年以降軍事費は削減され<sup>32)</sup>、国策のプライオリティーは農業の発展、石油およびガスの利用、発電能力の増大を主目標とする経済の改善に向けられ、その

結果経済的には明るい見通しが現れ始めている<sup>33)</sup>。海外在住シリア人からの送金が減少し、その傾向が今回の湾岸戦争によって拍車がかかり、また湾岸産油国からの資金援助の低下という事実もあるが<sup>34)</sup>、他方サイム油田の開発はシリアの直面している石油輸入の重荷を和らげ、かつ外貨不足の解消につながるものと予想されている。また私的部門に一層の役割を担わせるような策も準備されており、自由化による経済発展の達成というオプションへの道は決して閉ざされてはいない。

シリアはすでに言及したように、これまで経済発展の可能性をさまざまなやり方で試みてきている。そして今後はさらに自由化の度合が加速されることが予測される。しかしこれまでの考察から明らかなように、自律経済を前提とする場合、先進諸国とは異なりさまざまな体質的脆弱性を抱えている途上国においては、とりわけ〈混合経済〉、つまり〈限定つき自由化〉を進める以外に所期の目的を達成することは不可能であると思われる。

この場合に期待される混合経済について、ここでその特徴とストラテジーの基礎を概括してみよう。ここでわれわれはまず、〈限定つき自由化〉の本性がいかなるものかについて問わなければならない。それは条件なしの自由化といかに異なるものなのか。その相違は単純に、量的、あるいは質的な相違にすぎないのであろうか。一般論として混合経済は、統制あるいは計画と自由とを対置して考えるダイコトミーを基礎としている。一方の極は国民経済全体を中央の計画当局がコントロールする社会主義経済であり、他方の極は主要な経済的決定を〈市場の決定〉に委ねる市場経済である。自由化はまさに国民経済を基礎として双方のバランスの上で考えられる。ただしここで考察の対象となる混合経済は、このダイコトミーを超えるもの、あるいは修正するものとして想定されるものである。

まず第1に、市場とは発展した社会の一つの型として存在し、慣習的に培われる人々の主体的活動のあり方と深く関わっている。第2に、市場とは本来的に分権的システムである<sup>35)</sup>。したがって現実の市場のこの独立的

性格を認めるならば、国民経済の基礎としての国家による計画立案、あるいは指導の下での自由化は多くの矛盾をはらむものであることを指摘せざるをえない。このことは当然、既存のものとは異なる統制と自由の関係を持つ混合経済論の創出、あるいは再発見へとわれわれを導き、在来のそれとは異なる〈自由化〉の分析を要請するものである。

このような新たな分析は、なによりもまず対象とする地域の経済活動に関する伝統と現状についての、正確な認識を必要とする。既存の理論的前提より以前に、民衆の経済生活の実体そのものが重要なのである。ここでは有名なアカロフのレモン商品に関する議論を援用しながら、シリアの町並みを走る自動車の一つの指標として分析することにしよう。ここでいう〈レモン商品〉とは、〈商業的規格以下の二流品〉を意味する。この概念はそもそも、交渉取引における価格と価値の間に存在する非対象性を分析するために用いられている。これに反して定価取引では、価格と価値の間に強い対称性が存在する。アカロフはこの興味深い分析において、交渉取引の場合それに参加するすべての者の間に〈信頼〉が是非とも必要とされる等の重要な指摘を行っているが、ここでわれわれは彼の分析を別の用途に適用することにしよう。

アカロフは自動車を4種類に分類する。(A)規格品の良質の新車、(B)規格外の新車、(C)良質の中古車、(D)悪質な中古車<sup>36)</sup>。

ここでシリアの町中を走っている車を具体的に観察してみよう。ところで車に乗っている人間、階層の分析等、経済状態の実状を直接反映するようなデータは皆無に等しいというのが現状である。統計の多くは、国民1人当りの車の所有台数、あるいは輸入車台数といったものであり、これらはこの国の民衆の経済状態の実体をなんら明らかにするものではない。一般的に言って入手可能なデータから得られる情報は、Aレベルを基準とする経済的アспектに関するものである。だがよしんばBレベルの情報を取り入れる努力がなされたとしても、実状の把握はほとんど不可能に近い

であろう。シリアの町、例えばダマスカス市内で、われわれは何台の規格品の新車を見かけることができるであろうか。車の輸入に関しては政府が厳しい規制を設けているので、規格外の新車、つまりレモンの新車をシリアでみかけることはまれであろう。そしてみかけるほとんどの車は、事実上中古品並みのものなのである。車以外のものについても、正式な手続きを経たもの、不法に持ち込まれたものさまざまではあるが、レモン商品が圧倒的に多く存在している。このような事態は、なにもシリアに限られたことではない。発展途上国の多くでは、Aレベル以下の車や商品がきわめて高い率を占めていることは紛れもない事実である。これはとりもなおさず、そこで生きる人々の経済生活の実相を反映するものに他ならないであろうが、果たして政府の計画立案担当者はこの厳然たる事実気づいているのであろうか。多くの場合彼らは、自国の経済が大部分Aレベル以下にあることを忘れて、Aレベルに基づく経済発展のバラ色の幻想を夢みることに終始している。

これまでの多くの経済分析は、もっぱらフォーマル部門に立脚してなされているため、インフォーマル部門は無視、あるいは軽視されるのが常であった。これはインフォーマル部門の存在そのものが、経済的後進性の現れであるという単純な仮定が前提とされているためである。それ故インフォーマル部門は重視するに当たらないということになるが、この種の仮定がいかにかに真実からかけ離れたものであるかは明瞭であろう。シリアにおいて使用されている車の大部分は、中古車か、中古車と呼ばれるにふさわしい程使い古されたものである。分析に当たっては、さらにAレベルからDレベルへと下る階層の下に、いま一つEレベルを加える必要がある。つまりその下には自分で車を所有することができない多くの人々が存在しているのである。

ところで計画立案者による上からの計画は、このような民衆の経済生活とはほぼ無縁のところになされる。またしばしばわれわれがみかける1国

別経済統計などに現れる数字にしても、その空虚さは否定し難いものであろう。ほとんどの場合そこで対象とされている数字は、ほぼ実態を反映していないのである。またその当然の帰結として、専門家たちの経済予測はもっぱら悲観的たらざるをえない。悲観的見解を繰り返している限り重大なミスにつながらないということがまた、彼らの恰好な隠れ蓑になっているのである。

もちろん計画の立案に当たって、Aレベルに現れる指標が重要であることには疑いはない。しかしAレベルは最終目標であって、その目的達成のためには、実体に対する十分な検討が不可欠であろう。発展途上国の民衆は極端な低所得に耐えて生活している。計画立案者たちは、このような状況の下で生き抜いている民衆の、才能、巧みさを決して見くびってはならないのである。途上国にみられるAレベルとBレベルの巧みな構成、CとDとの配分、使い分け等の中には市場活動に対する民衆の生活の知恵がにじみでている。彼らは貧困に耐える術を熟知しており、それを巧みに用いながら市場経済というゲームに参加しているのである。完全に自由な資本主義競争の下では、貧困にあえぐ彼らが実りある成果を収めることを期待しえないのは明らかである。途上国における混合経済は、したがって彼らの知恵を積極的に活用するものでなければならない。

地域経済における商行為は、一物一価の制度に完全に基づいている訳ではない。途上国においては、交渉による売買がいまだに大きな地位を占めているのである。先進国の民衆は、すでに大きな経済的困難に耐え抜く力を失っている。資本主義的体制そのものが、このような脆弱性を作り出しているのであろうか。ちなみに最近英国内で頻発した暴動については、いまだにその理由が明確にされていない。一説によればこれは、統計に照らして気候の暑さが原因であるということであるが、他の説によれば、慢性的失業による不満が原因であるとされている。いずれにせよこれらの見方は、Aレベル的な発想であるといえるであろう。少なくとも途上国にお

いては、以上のような理由から暴動が発生するなどということはありません。このような観点からすれば、低所得に耐えて生き抜く民衆の知恵を積極的に評価しえない愚は明瞭ではあるまいか。一物一価の取引形式は、経済が高度に安定した国家においてきわめて効率的な側面がある。価格と価値の対称性は経済活動のあらゆる分野における計測性を高め、その結果活動そのものの次元を一段高めることになる。しかしそれは、民衆の経済力そのものを高めることには直結しない。Aレベルでは、困窮者、つまりその水準を維持しえない人間は完全に経済から疎外されてしまうが、レモン経済レベルでは貧困も見事に受け止められてしまうのである。先進国においては、乞食はとりわけ惨めな存在であるが、途上国においては決してその限りではない。インフォーマル部門の存在を可能にし、多少の経済的困難に出会っても簡単に暴動に走ることをしない民衆の知恵を、積極的に評価しえない途上国の計画立案者はなんと愚かなことであろうか。

ちなみにこのような観点は、生態学的立場からみても重要である。世界中のすべての途上国が経済的発展に成功し、あらゆる人間の年間所得が例えば一律100ドル上昇すると、それを達成するために必要なエネルギーの消費によって、われわれの地球が爆発してしまうであろうという予測もある。この地球は、すべての人間に豊かなAレベルの経済発展を約束する余裕を持ってはいないのである。

インフォーマル部門の積極的な活性化の重要性は、次のような点から説明されうるであろう。それはとりもなおさず途上国が、その経済的現状に即して依拠せざるを得ない部門に他ならないのである。経済力において大きなハンディを抱える途上国は、厳格な自由競争に耐え抜くためにそのマイナス部分の埋め合せを、この部門に頼らざるをえない。逆の意味からすればこの部門は、その点で大変な陰の資産でもありうるのである。

ただしインフォーマル部門を市場経済に組み入れ、その一部として正統

性を与えることは、すべてを国民経済の中に取り込もうと試みるこれまでの行政当局の掌中に完全に収まる問題ではない。むしろ政府は、民衆が市場の経済活動に参加するに当たり、公平、かつ平等に取り扱われるための条件を提示する<sup>37)</sup>、といったことに意を払うべきなのである。換言するならば市場参加者のすべてが、自らの自由な意志決定に基づいて経済活動を行い、それに関する公平感に疑いを持たないような環境を作りあげるべきなのである<sup>38)</sup>。それは市場経済そのものを活性化するための第1条件であるが、それに当たってはこの地域における伝統的な経済活動の機能についてのより具体的な検討が必要であろう。中東地域においては、少なくとも近代に至るまで民間経済主体のイニシアティブのもとで、基本的には市場経済に関するさまざまな制度的工夫がなされてきた。ここではその単なる一面しか紹介しえないが、現代シリアのアレッポにおける多様なスークの簡単な分析を行うことにしよう。以下にその種類別の具体例を挙げることにする。

- (1) スーク・ル・ハール（政府公認市場）
- (2) 一般的スーク（旧市街にある伝統的市場）
- (3) スーク・ル・ジュムア（定期市）
- (4) 季節市（時期の特産品市）

これらの他に、世界中どこにでも共通してみられる店舗が存在するが、それらはとりわけ新市街に多い。西欧近代化の波は、当然シリアの経済にも強い影響を与えており、一見したところでは、この地域の経済も欧米のそれとなんら変わることがないかのように思われる。しかしその基層の部分には、やはり伝統的なものが根強く生き残っているのである。

通常数量的に計算が可能であり、公的な経済計画にも算入されうるような経済活動の部門をフォーマル部門と呼び、それ以外をインフォーマル部門とみなす分類がある。東南アジアでも、南米でも、第3世界では資本主義の陰の部分として後者が占める率は予想以上に高い。この2項的分類法、

(A)フォーマル、(B)インフォーマルは、アカロフのAレベル、非Aレベルという分類と内容的に類似していることはいうまでもないであろう。経済的に規格レベル、つまり陽の水準に達しえない者たちが足を踏みしめている部分、これが(B)である。しかし(B)の実体は、きわめてしばしば(A)の反映、その陰といった姿で現れる。ただし長らく伝統的な商業で栄えたシリアのアレッポのような町では、とりわけその古い商業区、伝統的なスークにおいては依然として特別な商業形態をとった経済活動が行われている。そこにも現在では強く(A)の要素が浸透してきてはいるが、非(A)的な要素はいまだに健在である。これはむしろ伝統的なインフォーマル部門として、特別に分類しうるのである。(B)をさらに2分して、特に(C)伝統的部門とするゆえんである。

したがって上述のアレッポのスークをこの分類法で分ければ次のようになるであろう。(1)と(4)ならびに通常の店舗は商業活動のフォーマル部門(A)に、(3)はインフォーマル部門(B)に、(2)は伝統的部門(C)に属することとなる。

(1)のスーク・ル・ハールは、政府公認の規格品が定価で売られる市である。また(4)の定期市は、同じ条件の下で旬の特産品が単品で売買される。

(3)のスーク・ル・ジュムアは、毎金曜日に開かれる税金の対象外の青空市であり、大方はレモン商品、および中古商品である品々が低廉な価格で売買される。売り手としては専門の業者も参加するが、ほとんどは素人である。これは要するに蚤の市で、サビついたバイク、中古の時計、ラジオ、壊れかけた椅子や机から家畜、野菜、卵に至るまであらゆるものが店先に並ぶ。ここではしばしば不法輸入品も売買されるが、人々にとっての必需品である場合には、警官も見ても見ぬふりをしており、決して厳しい取り締まりの対象とはなっていない。資力もなく、低開発にあえぐ国において、必需品を廉価で庶民に供給するためには、闇物資もそれなりに重要な経済的役割を担っているからである。

一般にインフォーマル部門のスークで取引される商品の流通ルートに関しては、どこまでがフォーマル部門でどこから闇なのかは複雑に入り組んでおり、その解明は難しい。レモン商品、闇商品を売りさばく市の存在は、別の観点からすれば低廉な商品の売買を可能にするための庶民の知恵であり、また彼らの切実な要求に広く応える術でもある。すでに述べたように、彼らにはAレベルで生活しうのような余裕はない。このような観点に立つならば、闇商品もすでに不法とはみなしえない。その存在もまた、一つの現実なのである。そしてこのような現実を無視し、陰の部分に追いやるばかりでは、自由化という名のAレベルの強制に対してなんの抵抗力も持ちえないであろう。インフォーマル部門の肯定的評価、それに基づく再編成、活性化はきわめて重要な課題なのである。ただしその際に重要なことは、経済活動に参加するすべての者に公平感を与えるような基本的措置がとられることである。

#### IV

紙幅の関係上ここでは、伝統的市場の本性について詳細に言及することはできない。すでに指摘したように、これらの市場における商取引も現在ではかなり近代化されてきている。店舗の多くは定価制に基づく取引を行っているが、それにもかかわらず売り手と買い手の関係には伝統的要素の存在をはっきりと認めることができる。商人の選択、あるいは信用取引といった具体的事例について細かく検討を加えると、商行為が一物一価でなされているとはいい難い側面が明らかになってくるのである。資本主義的商行為の影響を強く受けているとはいえ、ここでは伝統的経済の性格が色濃く残されているのである。伝統的なスーク経済の特質としてはまず、価格と価値の非対称、交渉による取引があげられる。現代の経済専門家、計画

立案者たちがインフォーマル部門に真剣に取り組まない主要な理由は、この非対称性が単純な数学的計算化をうけつけない点にある。

この間の事情を説明するためには、交換経済と贈与経済の相違について分析するにしくはあるまい。贈与経済は周知のように、一物一価に基づくものではない<sup>39)</sup>。インフォーマル部門、とりわけ伝統部門はこの意味で贈与経済に属しているということができるのである。ところで贈与経済の分析に当たっては、社会的、文化的伝統に立脚した深い洞察力を持つことが要求される<sup>40)</sup>。ここでは伝統市場の本性、機能について十分な考察を行う暇はない。しかし交渉取引には、その合理的機能を保障する別種の経済的ネットワークが存在したことを認めるだけで十分であろう。

交渉による取引においては、それに関与する双方、つまり売り手と買い手ばかりでなく、取引される商品に個別性、固有性が保持される。これに反して定価取引においては、そこにおいて優位を占める唯一のものである価格が、すべての固有性を抹殺する。価格の専横は、しばしば買い手の主体的要求の度合とは無縁であり、レモン商品等というものの存在を許さない。先進諸国において一般的である定価制は、まさに価格が一定であるという安定性ゆえに売り手と買い手の間に信頼関係を築く。これはさらに取引に関する情報収集の努力を大幅に軽減することにつながり、経済制度の飛躍的な発展を促すというメリットを持っている。ところでAレベル以下の取引では、定価が存在しないため、買い手の交渉能力だけではなく、売り手の誠実さにも大幅に依存せざるをえない。アカロフがいみじくも指摘しているように、この不安定性の改善のためには、市場における基本的信頼関係が絶対に不可欠の要素となるのである。しかしこのような信頼関係を作り出すにはいかなる体系が必要であろうか。またそれはいかにして効果的に制度化されうるであろうか。

この点に関して日本の例を参照することは、きわめて有意義なもののように思われる<sup>41)</sup>。日本においては江戸時代に、国内における財の流通が急激

に増加し、市場圏が拡大されたため、幕府は貨幣制度の整備、度量衡の統一といった経済制度の充実に積極的に取り組んでいる。これと並行して手形、為替等に代表されるさまざまな金融機関も独自に発達することになった。このような金融機関の仲介によって、貯蓄と投資を結び付ける資本市場が興隆してきたのである。明治時代に導入された近代銀行制度を人々がたやすく受け入れることができたのは、このような背景があったからに他ならない。また上述の金融仲介機関は、取引費用削減のために、民間の経済主体の知恵が生み出した制度的工夫の一つでもあった。江戸時代に大半の市場参加者は、市場経済というゲームに参加する条件が公平で、平等なものであるという認識をすでに共有していた。また手形、為替等に代表されるルールを信用するようになっていた。それがインセンティブとなって、多くの民衆の自発的、かつ限りない力を生じさせることとなったのである。

ところで中東世界に特徴的なのは、権威主義とバクシーシュに代表されるいわゆる袖の下の横行である。公的側面を損なっているのは、計画の悪さや稚拙さもさることながら、まずもって平等感の欠如である。しかし中東世界でこのような平等感を支える思想、態度を制度化しうる要素が存在していたことは、その歴史的、文化的伝統を考察してみた場合明らかであると思われる。具体的な施策については一々ここで検討する余地はないが、〈自由化〉のような問題が検討されるような場合には、このような観点こそが最も肝要なものといえるであろう。権威主義やバクシーシュ体制を乗り越えるためには、多数の平等感の支えとなるものの制度化こそがまず要請される。それこそが近代日本の例にみられたように、民衆の限りない英知と活力を導き出す第1の要因なのである。それに当たってはしかし、他人の猿真似ではなく、地域に独自の文化的要素が全面的に活用されねばならないことはいうまでもない。

地域の文化的伝統に依拠しながら、民衆の平等感と自発的努力を2つながらに開発するためには、中小企業、地場産業の育成が最大の課題であ

る<sup>42)</sup>。この点に関しても、日本の例を参照することは有意義であると思われる。江戸時代の日本には依然として士農工商という身分制度が存在していたものの、各階層の人々の経済活動への参入を疎外するような社会的制約はきわめて少なかった。彼らはみな、基本的には自らの意志決定によって経済活動を営んでいたのである。その後大量生産技術が導入されると、経済環境の変化に対応して株式会社が形成されるようになり、また労働市場も構造的に変化したため産業別ではない企業別の労働市場が形成された<sup>43)</sup>。そして労働意欲を開発し、効率的に運用するための制度的な工夫として年功賃金制及び終身雇用制が確立された。また労働市場内では高等教育を受けた人間の大企業への参入と、それ以外の人間の伝統的技術を基盤とする中小企業への就職という二重構造が定着した。同時に教育システムの整備によって学校は、銀行がその取引する財に関する情報収集に特化したように、必要雇用者の潜在能力に関する情報収集の面でも、費用削減の役割を果たす仲介機関の一つとなったのである。このような諸機構、制度を背景に、日本は原則的に地場産業の発展と、中小企業の育成を基本の柱として経済の発展を達成してきた。過去約100年にわたり日本はほぼ持続的に経済成長を実現してきたといわれるが、その点に関して地場産業、中小企業の果たしてきた役割は非常に重要なものであったといえよう。

歴史的に検討した場合、中東世界においても近代市場経済システムのプロトタイプともいえるものが、すでに形成されていたといえる<sup>44)</sup>。日本との比較でみるならば、商人、農民等が基本的に自らの意志決定によって経済活動を行っていたこと、さらに市場経済への参加条件に関して、参加者に公正が期待されるような制度的保障がイスラーム法により提供されていたこと等<sup>45)</sup>があげられる。例えば農民は自由に余剰農産物を取引することができたし、彼らの土地耕作権は社会的に公認、保証されていた。このような事実からすれば、生産手段は私有ではないにせよ、その占有が広く一般に認められていたことになり、また経済活動が政治権力から分離され、独

立していた等の共通点がみられる。

日本では、政治権力の独占により経済的な富が蓄積される傾向は比較的少なく、したがって少数の人間にそれが集中するというよりは、多数の者に分散される。その意味で日本は分権社会であるといわれる。他方中東イスラーム社会では、経済は社会に深く組み込まれており、それ自体で完結することはない。そして財そのものも、本来的には社会の中で円環的に循環すべきものとして規定されている。その骨子を略述すれば、次のようにいいうるであろう。労働に基礎をおく財の取得は<sup>46)</sup>、必要以上の収入を得て蓄積した場合には、ザカートとして社会に還流される<sup>47)</sup>。ところで遺産となった財は、その財が獲得された際の蓄積された労働として、見えざる労働の提供者たる家族、親族に再分配される。このような財の循環のメカニズムの背後にある原理は、イスラームにおける所有の概念の固有性にある。単純化していえば、万物は神の創造物であり、真の所有者は神であるという認識である。したがって私的所有は、厳密には〈占有〉を意味するのである<sup>48)</sup>。このような観点から、中東社会も富が広く分散される傾向を濃厚に含む分権社会であるとみなすことができるであろう<sup>49)</sup>。以上ごく簡単にふれたこの地域に固有な伝統は、その中に数世紀にわたり独自の市場経済システムを効率的、持続的に機能させてきた社会的諸要素を含みもっているのである。

自由化が、いわゆる社会主義的計画経済から資本主義的市場経済への移行であるとするならば、その結果はすでに指摘したように出口なしであろう。しかし国民経済の枠を超えた伝統的経済の内包する活力を利用し、この地の民衆にとって馴染み深い固有の社会制度の上に<sup>50)</sup>、一種の混合経済の道を求めることは、中東世界の国々に一条の活路を示すものではあるまいか。増殖し、肥大した世界経済システムのメカニズムを支配する力に対して、1地域が抵抗することがきわめて困難であることはいうまでもない。

ただしそのような力といえども、決して永久に同じ構造を持って君臨するものでないことは、最近の国際情勢の推移からしても予感されうることである。また理論面においても、市場社会には人口、熟練、組織、技術、嗜好等、すべての与件の変化に関する予想形成理論が確立されていないなど、ブラック・ホールにも比せられる不確定的な問題が多々残されているのである。他方中東における伝統的市場は、ハイエクにならっていうならば、「時間と場所の特殊事情に関する知識」に支えられたシステムとして機能していたことを考え合わせるならば<sup>51)</sup>、少なくとも中東の自由化においてこれが活用されない理由はあるまい。

いずれにせよスークに関する研究がほとんどなされていない現状において、今後さらに経済の専門家による以上の観点を含めた研究が期待される。

注

- 1) Makdisi, S., "Fixed Capital Formation in Syria 1936-1957," *Middle East Economic Papers*, 1963, pp. 95-112.
- 2) Keilany, Z., "Socialism and Economic Change in Syria," *Middle Eastern Studies*, Vol. 9, No. 1 (Jan. 1973), pp. 51-72.
- 3) Longueness, E., "The Class Nature of the State in Syria: Contribution to an Analysis," *MERIP Reports*, No. 77, 1979, p. 7.
- 4) *Ibid.*
- 5) Burnham, J., *The Managerial Revolution: What is Happening in the World*, N.Y., John Day, 1941, p. 106.
- 6) Cf. Hamouda, O.F. and Smithin, J.N. (eds.), *Keynes and Public Policy After Fifty Years, Vol. I: Economics and Policy*, Hampshire, Edward Elgar, 1988.
- 7) ミシャレ, C.A., 田部井英夫訳「国際交換から世界経済へ——新たな問題提供」『経済評論』1987年12月、1988年1月、経済評論社参照。
- 8) Mathias, G. & Salama, P., *L'Etat surdéveloppé — des Metropoles au Tièrs Monde*, Paris, Maspero, 1983, pp. 32-35.

- 9) Cf. Keynes, J.M., "The End of Laissez-Faire (1926)," *The collected writings of John Maynard Keynes, Vol. IX: Essays in persuasion*, London, Macmillan, 1972.
- 10) Cf. Schneider, H.W. (ed.), *Adam Smith's Moral and Political Philosophy*, N.Y., Harper & Row, 1948.
- 11) Cf. Sen, A., *On Ethics and Economics*, Oxford, Basil Blackwell, 1987.
- 12) Cf. Sen, A., *Poverty and Famines: An Essay on Entitlement and Deprivation*, Oxford, Clarendon Press, 1984.
- 13) Amin, G.A., "Economic and Cultural Dependence," T. Asad & R. Owen (eds.), *The Middle East*, London, Macmillan, 1983, p. 54.
- 14) Cf. Karal, E.Z., "Obstacles Rencontres pendant le Mouvement de Modernisation de l'Empire Ottoman," *Economie et Sociétés dans l'Empire Ottoman*, Fin du XVIII<sup>e</sup>-Début du XX<sup>e</sup> Siècle, Paris, Editions du Centre National de la Recherche Scientifique, 1983. 及び F. ブローデル、山本淳一訳『交換のはたらき 1——物質文明・経済・資本主義 15-18 世紀』みすず書房、1986 年参照。
- 15) Cf. Rafeq, A.-K., "The Impact of Europe on a Traditional Economy," *Economie et Sociétés dans l'Empire Ottoman*, Paris, Editions du CNRS, 1983. And Tarabayn, A., *Ta'rikh al-Mashriq al-'Arabi al-Mu'asir*, Damascus, Damascus University, 1986.
- 16) Himadeh, S.B. (ed.), *Economic Organization of Syria*, N.Y., AMS, 1973 (reprint ed.), p. 203.
- 17) Hinnebusch, R.A., *Peasant and Bureaucracy in Ba'thist Syria: The Political Economy of Rural Development*, Colorado, Westview Press, 1989, p. 295.
- 18) Owen, R. & Sutcliffe, B. (eds.), *Studies in the Theory of Imperialism*, London, Longman, 1972, p. 186.
- 19) Cf. Cook, P. & Kirkpatrick, C. (eds.), *Privatization in Developing Countries*, London, Harvester Wheatsheaf, 1988.
- 20) Cf. Strange, S., *States and Markets*, London, Pinter, 1988.
- 21) Sayigh, Y.A., *Elusive Development: From Dependence to Self-Reliance in the Arab Region*, London, Routledge, 1991, p. 16.
- 22) Sayigh, Y.A., *op. cit.*, p. 208.
- 23) Hourani, A., *A History of the Arab Peoples*, London, Faber and Faber, 1991, p. 422. And cf. Azim, A.N., "Egypt: The Origins and Development of a Neo-

- Colonial State,” B. Berberoglu (ed.), *Power and Stability in the Middle East*, London, Zed Books, 1989, p. 11.
- 24) McDermott, A., *Egypt from Nasser to Mubarak: A Flamed Revolution*, London, Croom Helm, 1988, pp. 287-289.
- 25) Cf. Tripp, C. & Owen, R. (eds.), *Egypt under Mubarak*, London, Routledge, 1989.
- 26) Hourani, A., *op. cit.*, p. 423.
- 27) Waterbury, J., *The Egypt of Nasser and Sadat: The Political Economy of Two Regimes*, Princeton, Princeton University Press, 1983, p. 199.
- 28) Hourani, A., *op. cit.*, p. 436.
- 29) Baker, R.W., *Egypt's Uncertain Revolution under Nasser and Sadat*, London, Harvard University Press, 1978, p. 246.
- 30) Sayigh, Y.A., *op. cit.*, p. 37.
- 31) Lawson, F., “Social Basis for the Hamah Revolt,” *MERIP Reports*, Vol. 12, No. 9, 1982, pp. 24-28.
- 32) Sadowsky, Y., “Cadres, Guns and Money: The Eighth Regional Congress of the Syrian Ba’th,” *MERIP Reports*, Vol. 15, No. 6, 1986, pp. 3-8.
- 33) Meyer, G., “Economic Development in Syria since 1970,” J.A. Allan (ed.), *Politics and the Economy in Syria*, Centre of Near & Middle Eastern Studies, London, University of London, 1987, p. 61.
- 34) Mansfield, D., “Syria: Gulf War adds to Supply Problems,” *Petroleum Economist*, Vol. 47, No. 11, 1980, pp. 467-468.
- 35) Cf. Tomlinson, J., *Hayek and the Market*, London, Pluto Press, 1990.
- 36) Cf. Akerlof, G.A., *An Economic Theorist's Book of Tales*, Cambridge, Cambridge University Press, 1984, pp. 7-22.
- 37) Cf. Rabo, A., *Change on the Euphrates: Villagers, Townsmen and Employees in Northeast Syria*, Stockholm, Studies in Social Anthropology, 1986.
- 38) Wilson, R., *The Economies of the Middle East*, London, Macmillan, 1979, pp. 101-118.
- 39) Cf. Polanyi, K., *The Great Transformation*, Boston, Beacon Press, 1957. 及びポールディング, K.E.、公文俊平訳『愛と恐怖の経済——贈与の経済学序説——』佑学社、1975年。
- 40) Cf. Mauss, M., *The Gift: Forms and Functions of Exchange in Archaic Societies*,

N.Y., W.W. Norton, 1967.

- 41) これに関しては重要な研究が多々あるが、とりわけ岩波書店刊『日本経済史』全8巻を参照。
- 42) 原洋之助「近現代史からの日本型市場経済の構図」『経済研究』第42巻第2号、一橋大学経済研究所、1991年4月参照。
- 43) 尾高煌之助『労働市場分析』岩波書店、1984年参照。
- 44) Cf. Masters, B., *The Origins of Western Economic Dominance in the Middle East: Mercantilism and the Islamic Economy in Aleppo, 1600-1750*, N.Y., New York University Press, 1988, Chap. 5.
- 45) 眞田芳憲『イスラーム法の精神』中央大学出版局、1985年参照。
- 46) M. バーキルツ=サドル、黒田壽郎訳『イスラーム経済論』国際大学中東研究所、1988年、77、85、218頁。
- 47) Cf. Sato, H., *Understanding Zakāt: An Inquiry into the Methodological Problems of the Science of Economics*, IMES Working Papers Series No. 11, IUJ, 1987.
- 48) Cf. Abe, T., *A Comparative Study of Islamic Ownership: Conceptual Frameworks of Ownership in Islamic and Western Value Systems*, IMES Working Papers Series No. 10, IUJ, 1987.
- 49) 拙稿「イスラーム世界における経済的行動の特殊性について」『国際大学中東研究所紀要』第5号、1991年参照。
- 50) 黒田壽郎「イスラーム世界の社会編成原理」黒田壽郎編『共同体論の地平』三修社、1990年参照。
- 51) F.A. ハイエク、田中眞晴・田中秀夫訳『市場・知識・自由』ミネルヴァ書房、1986年、59頁。  
Kerr, M.H., "Egypt and the Arabs in the Future : Some Scenarios," M.H. Kerr and S. Yassin (eds.), *Rich and Poor States in the Middle East*, Colorado, Westview, 1982, pp. 451-457.  
Braudel, F., *op. cit.*, p. 278.

キーワード: シリア、経済自由化、伝統経済、中東、スーク

## Economic Liberalization and Suq Economy in Syria

*by* Miyoko KURODA

In this paper we would draw on a number of examples and interrelated intellectual formulations.

In the first section, we try to make a general analysis of the trend and nature of 'liberalization' world-wide, especially in the light of trans-national characteristics inherent in the activities of multi-national companies. After that we address the situation in the Middle East, as part of the Third World in general, and that of Syria in particular, and investigate the prospects for the success of liberalization of that country as a late starter.

The second section, provides a brief case study of the nature of the Syrian economy and her attempts at liberalization under socialist principles. The discussion is complemented by an analysis of the results of Egyptian endeavours at liberalization in the form of Infitah (open-door policy). The analysis may clarify the negative prospect of orthodox mixed economy.

In the third section, we suggest another way, not based on the existing development theories, to overcome problems of handicapped liberalization, in re-examining the nature of traditional economy.

Based on an analysis of actual market activities in Syria, we stress the importance of positive utilization or reorganization of the informal, traditional sectors.

Finally the last section shows the importance of traditional market economy, and the necessity of a paradigm change, by examining the Japanese experience.

If 'liberalization' means a simple transition from the socialistic planned economy to capitalistic market economy, there is no way out for poor late starters. There might be many devices to go beyond the vicious circle. But the attempt to consolidate a kind of mixed economy outside the framework of national economy, might be one of the effective means of solving the diverse problems existing in the present Middle East. In this trial reevaluation of traditional economy seems to be quite essential, since it represents the past glory of brilliant economic activities and specific social organization, some parts of which are still existing and strongly influencing people's way of thinking and behavior. It is quite difficult for any developing country to overcome by its own efforts all the problems caused in the midst of a strong trend toward the internationalization of economic activities. But it is vitally important for every one of them to make full preparation for acquiring a higher percentage of self-reliance. In this regard, more serious attention should be paid to the nature and function of Suqs, traditional markets, since we have no systematic research on this topic.